

サラ・ロレンツィーニ、『グローバル開発史—もう一つの冷戦』三須拓也・山本健 訳、名古屋大学出版会、2022 年、382 p.

畔柳 理\*

本書は、イタリアのトレント大学人間学部・国際学大学院教授で、冷戦史を中心とした現代史を専門としているサラ・ロレンツィーニ (Sara Lorenzini) の “*Global Development: A Cold War History*” (Princeton University Press, 2019) の訳書である。本書は、今日開発途上国で日常的に語られている「開発 (Development, 以下単に開発)」という概念の誕生の背景、冷戦期におけるその概念の変化の過程を、政治的な側面から論ずる一冊である。

著者は、国家を開発のアクターとしてとらえ、開発という概念が、東西両陣営のイデオロギーの対立や時代の移り変わりにつれて出現する世界的な課題の影響を受けながら、幾度となく変容してきた様相を描き出している。それを通じ、著者は西側と東側という従来の二極的な見方や開発が米国の思想に基づいているとされる通説に修正を迫っている。著者は冷戦の主役である米国及びソ連に加え、ヨーロッパ (以下欧州) の東側及び西側諸国、第三世界の国々、国際機関など、多様なアクターのその時々戦略も分析対象に含めている。そして、各アクターの思惑が開発という概念に影響を与え、援助供与国であ

被援助国であれ、開発が自国の利益を増大させるために利用されてきたと主張する。

本書は序章と終章を含む全 12 章から構成され、巻末には訳者の解説が付されている。各章の概要は以下のとおりである。

序章では、開発という概念の変化を通観し、本書の分析枠組みを提示する。そして本書は、開発の歴史を計画立案の歴史ととらえるという立場を明らかにする。さらに、地域や国の特殊性が冷戦及び開発の状況を複雑にする一方で、冷戦が開発の思想や援助の力学などを決定づけたと主張している。

第 1 章では、冷戦前の開発思想の起源を、西洋の植民地体制下における「文明化」という概念に求めている。第一次世界大戦までは「開発」という言葉は用いられず、開発は文明化を促進するための父権主義的アプローチであった。しかし、英仏両帝国は第二次世界大戦の遂行にあたり、植民地からの兵站を重視し、その政治・経済的忠誠心を確保しようとした。そこで、開発は植民地住民の生活水準を高めるためのものへと変容していったという。

第 2 章では、戦後に米国が開発をグローバルなものへと変えていった様子を描く。この頃のマーシャル・プランにみられるように、開発は復興と一体であり、その概念は曖昧であった。しかしその後、マーシャル・プランを応用したポイント・フォア・プログラムがトルーマン政権下で策定され、共産主義への対抗策として平和や豊かさ、自由を標榜する援助が低開発諸国を対象に実施されるようになった。

\* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

第3章では、ソ連の開発の概念を取り扱う。ソ連は、解放のイデオロギー、革命の成功、近代国家の建設という点で、脱植民地化を目指す指導者たちの関心を集めた。フルシチョフ体制下のソ連では、第三世界への関心が高まり、資本主義と結びつく植民地支配が低開発状態の原因であるとする言説が構築された。ソ連は西側の「援助」に対し、対等な立場を表す「連帯」という言葉を用い、民族解放運動や新独立諸国に必要なとされる支援を実施した。

第4章では、米国が援助を冷戦の武器として重要視するに至るまでの過程を描く。援助に消極的だったアイゼンハワーは独立諸国の社会主義化リスクに対し、プロパガンダや秘密工作を用いて対応した。続くケネディ政権では、前政権が欧州の宗主国を支持したためにソ連に変革の主導権を渡してしまったことを踏まえ、当時は普遍的とされた近代化論を開発援助の中心に据え、低開発諸国に対し積極的な支援が行なわれるようになった。この頃、フランスなどの欧州の西側諸国は欧州経済共同体（EEC）を設立し、植民地帝国の維持を試みた。アフリカ諸国の独立を受け、EECはヤウンデ協定を締結し、同諸国に貿易上の特惠的待遇を与えるなどして、特別な関係を維持しようとした。

第5章では、各陣営内での開発政策の実現に向けた意見調整の困難さを描き出す。西側は経済協力開発機構（OECD）に開発援助委員会（DAC）を設置し、援助に関する制度的な強化を進めたが、援助の定義や資金拠出の範囲をめぐる米独の相違を軸として内部

に意見の対立があった。また、EECは近代化論を信奉せず、新独立諸国の経済・社会的背景を重視していた。東側においても、経済相互援助協議会（コメコン）内の技術援助常設委員会を中心とした協力体制の構築は難しかった。途上国への支援に関し、ソ連は大規模な計画を志向していたが、東欧の加盟国は債務の返済リスクを考慮し、小規模な計画を志向していた。

第6章では、国際機関の役割を分析する。国連では、時に東西のプロパガンダ合戦もみられたが、両陣営が具体的に議論する場としても機能していた。また、1964年に創設された国連貿易開発会議（UNCTAD）は第三世界の国際経済における立場の改善を図るための舞台となった。1969年に提出された世界銀行のピアソン報告は、開発援助の内容そのものに焦点をあて、開発を冷戦の道具ではなく、人道問題を解決する手段として、言説上の変革を図り、一般社会の関心を集めた。

第7章では、社会主義圏の状況を説明した後、第三世界が提唱する「新国際経済秩序」について論じている。中国は西側との違いをイデオロギーに求めるソ連と異なり、自主自立を掲げ、イデオロギーに縛られない援助を展開した。第三世界の国々は、経済的脱植民地化を遂げるための「新国際経済秩序」を打ち出し、東西両陣営を「北側」として同一視し、既存の経済構造の是正を迫った。しかし、西側もソ連も南側の提案を支持することとはなかった。

第8章では、西側陣営が、近代化論に基づく開発から環境保護を取り入れたものへと

開発思想を変化させていく様子を描く。1960年代に環境問題に直面した西側諸国は環境保護を地球全体の課題として打ち出し、1972年の国連人間環境会議（ストックホルム会議）では、環境と開発の調和を強調した。しかし、南側諸国は西側が求める環境保護主義を、援助から逃れるための言い訳としてとらえ、南北間の緊張が高まった。

第9章では、1970年代におけるベシック・ニーズ及び人権概念を論じている。ベシック・ニーズ戦略は米国や国際機関に強い影響を与え、貧困問題の解決が最優先事項として掲げられるようになった。また、人権意識の高まりにより、西側の援助を供与する際に途上国側の人権の尊重が条件付けられるようになり、南側への援助が停止される例も出現した。

第10章では、西側諸国での新自由主義が開発に与えた影響を説明している。1980年代には、新自由主義者たちが、援助こそが経済の政治化や対立の要因になってきたと、従来の援助のあり方を批判し、西側世界及び世界銀行においても市場の機能を重視する新自由主義が浸透した。その結果、民間部門が脆弱であるがゆえに国家が多大な役割を担うことが常識となっていた多くの途上国に対し、国家の役割を縮小する構造調整政策が課せられることとなった。

終章では、各章の内容を要約した後、近年の中国によるアフリカへの援助やEUによるEUへの移民送り出し地域への援助を事例に、開発が未だに供与国の国家主義的な経済的・政治的優先順位と密接に結びついていると総

括している。

以上のように、本書は開発という概念が東西の対立に加え南北間の関係にも影響を受け、変化してきた経緯を動態的にとらえている。本書の大きな特徴は開発のアクターの立場の違いについて、「表層的には見えにくい緊張感や利益の競合」や「超大国だけに限られない開発をめぐる国家間の競争」(p. 9)の背景を具体的に描出している点である。豊富な一次史料及び二次史料に基づき、外交官、政策立案担当者などの具体的な個人の活動までもが鮮明に描写されている。

他方、南側と称される被援助側の論述においてはアフリカの事例が多く用いられ、他地域に関する記述が少ない。この点は訳者も言及しており、アジアにおける帝国秩序の変容及び冷戦期の日本の役割に関する分析の乏しさを指摘している。評者としては、冷戦の文脈に沿って開発の歴史を論ずるのであれば、南側の一員としてのラテンアメリカ諸国の特殊性にも言及する必要があると考える。ラテンアメリカ諸国は19世紀には独立を果たしており、米国からの直接の関与を受け、東西陣営のどちらを選ぶかの旗幟を鮮明にして冷戦に参加していた。そのため、独立直後から非同盟路線を強く打ち出して冷戦から距離を取り、東西両陣営からの援助を引き出そうとしたアフリカを中心とする第三世界勢力とは異なる立場にあった。また、独立国でありながら旧宗主国ではない国の影響を強く受けるという、欧州・日本対アフリカ・アジアのような植民地支配を出発点とする場合とは異なる構図が存在する。そうした特徴的な状況の

下、ラテンアメリカ諸国は新国際経済秩序を主唱して、北側の優位に対抗しようとした。東西の多様なアクターに着目した著者であればこそ、第三世界のなかの多様性も考慮に入れたうえで、1960年代以降にラテンアメリカで目立った開発や解放に関する思想や言説についても、論述が欲しかったように思う。

とはいえ、本書は世界規模の非常に大きなスケールで、開発のアクターの戦略を跡付け、多様な文脈から開発を包括的に語ろうとする野心的な作業の結晶である。開発がそもそも国家の事業であること、開発のあり方の違いには往々にして各国の利害対立が関わること、あるべきとされる開発の姿は国や時代によって移ろうことなど、開発の歴史に伴う重要な事実、著者が「開発政策は健忘症の犠牲になってきた」(p. 249)と表現しており、開発の実務に携わる人々の意識からは容易に消え去ってしまう。本書はそうした開発という概念の複雑で流動的な特質を改めて想起させる貴重な一冊である。

金 悠進、『ポピュラー音楽と現代政治  
—インドネシア 自立と依存の文化実践』  
京都大学学術出版会、2023年、320p.

小池 誠\*

本書は西ジャワ州のバンドンを中心とする聞き取り調査と多様な音楽イベントでの参与観察、音楽雑誌などの文献調査で得た豊富な資料に基づいて、「ポピュラー音楽と現代政

治」、言い換えれば「文化と政治」という現代社会においてきわめて重要な課題に対して正面から取り組んでいる。300ページを超える大著であるが、読みやすい文体で書かれていて、専門書としては珍しく一気に読み終えることができた。序章に書かれた「音楽関係者たちの主体的な文化実践と音楽シーンの発展こそが、非民主的な法案を準備する母胎をつくりあげていた」(p. 5)、という刺激的な文章が、読み終わると実証的な記述を通して納得できるものになっていた。

評者はおもに東部インドネシアのスンバ島を研究する社会人類学者であるが、1990年代にスハルト体制下のインドネシアのポピュラー音楽と映画、テレビについて小論を書いたことがある。当時は本書で批判的なニュアンスで取り上げられている国民文化論の枠組み(国民文化と地方文化の関係)に依拠していた。その後、あくまで趣味としてYouTubeでインドネシア音楽を楽しむだけで研究者としては「時代遅れ」になっていた。評者にとって未知の世界に足を踏み入れることはとても刺激的であった。さらに紹介されている多様なミュージシャンをYouTubeで検索し、Feel Koploなど気になったバンドを視聴し音楽の変遷を実感した。

次に本書の内容を各章ごとに簡潔にまとめよう。

「序章『音楽と政治』の密接な関係」は、最初に「音楽実践者たちの『自立』と政治権力への『依存』というねじれ構造の解明」(p. 11)という本書の主旨を明確に打ち出す。本書の特徴は音楽実践者たちの主体性に注目

\* 桃山学院大学